

## 第10章 注目される「分極化」—— 地域格差の指標

### ● 経済発展と地域格差

開発途上国の特徴のひとつは、国内の地域格差が非常に大きいことである。経済成長と地域間不平等をめぐり、ウィリアムソン (Jeffrey G. Williamson) は、経済成長の初期の局面で地域格差が拡大するが、一定の発展水準に到達すれば縮小していくと考えた。これに対してミユルダールは、豊かな地域はより一層豊かになり、貧しい地域は一層貧しくなるといふ悪循環が起こりやすいとして、市場と経済成長の力に期待する楽観的な立場を批判した。

最近では、経済成長モデルを応用して地域格差の収束の有無を検証する研究も盛んにおこなわれている。その研究のなかでは「低所得地域の方が高所得地域よりもより急速に成長する」という $\beta$ 収束と、「地域間の不平等が時間の経過とともに縮小していく」という $\sigma$ 収束が対象になってきた。

## ● 地域格差計測の難しさ

地域所得の推計では、企業は本社、支店、営業所に分かれ、それぞれが複数の地域で企業活動をしている場合、それらの経済活動から発生する付加価値を特定の地域（たとえば本社所在地）に帰属させることは困難なので、事業所がある地域にその事業所の経済活動の成果を帰属させることになる。

また、大都市は他の地域より開放度が大きいために、労働者といった生産要素の移動が多い。たとえば、大都市の周辺地域の居住者は大都市に勤務先がある場合が多く、この時には地域内総生産は大都市に、また地域所得は居住者の住む地域に計上される。そのため、地域内総生産の統計だけで地域間経済格差を分析すると、大都市地域は過大評価、大都市の周辺地域は過小評価になるといわれている。

日本や開発途上国でも、地域内総生産をすべての地域で合算した値と国全体の国内総生産とが一致しないことがある。

全地域の合算値と国内総生産の開差率

$$\left( \frac{\text{全地域合算値}}{\text{国内総生産}} - 1 \right) \times 100$$

は日本の場合、二〇〇〇年代で二パーセント程度、中国では二パーセントから九パーセント程度だといわれている。地域経済は移出入の依存度が非常に高く、それを測る精度の高い統計調査がなく、卸売・小売業と運輸・通信業の開差が高くなっている。また、実物経済を支える金融取引が十分に把握できないことも困難の原因となっている。

表1は韓国の地域内生産と家計消費の地域分布をみたものである。地域間には移転所得があり、居住地と勤務先とが異なる人もいるために、地域内で生産された所得と分配された所得が一致しないこともあり、地域内生産を経済的福祉の指標にするには注意が必要である。そこで、できるだけ地域の生活水準に近い指標を求めするために、地域の一人あたり家計消費支出も示してある。地域内総生産の格差に比べて家計消費の地域格差はかなり小さいことがわかる。

表1 韓国の地域経済指標 (2002年)

(1) 総額

	GRDP 經常価格	家計消費 經常価格	GRDP 2000年価格	家計消費 2000年価格	人口
全国	685,946.4	373,935.8	647,259.4	349,194	47,640
ソウル	168,143.1	93,073.2	154,503.1	85,914.2	10,042
プサン	40,193.4	29,267.1	37,884.5	27,409.1	3,701
大邱	23,438.4	19,871.1	21,683.8	18,654.9	2,542
仁川	33,392.1	19,916.6	29,952.2	18,569.6	2,587
光州	14,930.5	10,801.4	14,171.6	10,205.2	1,414
大田	16,045.6	11,104	14,935.4	10,430.6	1,441
ウルサン	33,173.7	8,046.9	31,551.9	7,561.2	1,056
京畿道	132,712.6	76,382.5	130,221	71,107.7	9,622
江原道	18,609.3	10,635.3	17,216.5	10,032.7	1,522
忠清北道	21,499.6	10,192	21,042.1	9,628.9	1,512
忠清南道	34,394.7	12,921.6	32,430.4	12,203	1,899
全羅北道	21,279.2	13,062.3	19,909.6	12,281.7	1,918
全羅南道	32,171.5	13,008.8	28,613.5	12,257.1	2,008
慶尚北道	44,021.5	19,560.6	44,073.9	18,487.5	2,778
慶尚南道	45,639.3	22,258	43,066.3	20,856	3,066
済州道	6,301.7	3,834.5	6,003	3,594.6	531

(注) 地域内総生産 (Gross Regional Domestic Product: GRDP) の単位は10億ウォン。人口の単位は1000人。

(出所) Korea National Statistical Office, *Korea Statistical Yearbook 2005*, pp. 695-696および Korea National Statistical Office, *Social Indicators in Korea 2004*, pp.162-163から筆者作成。

(2) 1人あたり

(単位: 100万ウォン)

	GRDP 經常価格	GRDP 2000年価格	家計消費 經常価格	家計消費 2000年価格
全国	14.40	13.59	7.85	7.33
ソウル	16.74	15.39	9.27	8.56
プサン	10.86	10.24	7.91	7.41
大邱	9.22	8.53	7.82	7.34
仁川	12.91	11.58	7.70	7.18
光州	10.56	10.02	7.64	7.22
大田	11.14	10.36	7.71	7.24
ウルサン	31.41	29.88	7.62	7.16
京畿道	13.79	13.53	7.94	7.39
江原道	12.23	11.31	6.99	6.59
忠清北道	14.22	13.92	6.74	6.37
忠清南道	18.11	17.08	6.80	6.43
全羅北道	11.09	10.38	6.81	6.40
全羅南道	16.02	14.25	6.48	6.10
慶尚北道	15.85	15.87	7.04	6.65
慶尚南道	14.89	14.05	7.26	6.80
済州道	11.87	11.31	7.22	6.77

(出所) 表1(1)から筆者作成。

## ● 不平等と分極化

最近の不平等研究では、分布の不平等と分極化 (polarization) を区別している。分極化とは、分布の極限值 (上限と下限) に地域や人口が集積している現象である。つまり、分布の両極端に人口や地域が集積して、両者の差が非常に大きい現象である。豊かな地域と貧しい地域の分布のなかで所得移転の効果を考えると、中央の地域 (メディアン) より豊かな地域から貧しい地域への所得移転は不平等と分極化を緩和する。しかし、メディアンを超えない地域間の所得移転は、たとえそれが不平等を緩和するものでも、分極化は緩和しない。基本公式は「分極化」指標のひとつであるウォルフソン (Michael C. Wolfson) の指数を紹介したものである。分極化指標  $W$  と不平等指標 (ジニ係数) を数値例で計算してみたのが表 2 である。人口と所得合計が同じ分布でも、低所得層と高所得層が連続している場合には分極化指標とジニ係数はあまり差がないのに対して、低所得層と高所得層に社会が分裂している場合は分極化指標とジニ係数の差も大きくなる。

分極化の進行した社会ほど紛争が発生しやすいのではないか、という問題意識から、最近では分極化の研究も盛んにおこなわれている。

## 基本公式

## 分極化の指標

$$W = \frac{2(2(0.5-L(0.5)) - Gini)}{m/\mu}$$

$L(0.5)$  は人口シェアが下から50%にあたる地域の所得シェア、 $Gini$  はジニ係数（本書第9章）、 $m$  は中位数に当たる地域（分布の真ん中にある地域）の平均所得、 $\mu$  は平均所得。

分極化とは所得下位50%、中間層（メディアン）、上位50%のなかで下位と上位の分配シェアの差が非常に大きく、下位および上位内部の格差は小さく、中間層の分配シェアが非常に少ない現象である。 $W$  の分子は1から下位50%のシェアを控除したもの（上位50%のシェア）が下位50%のシェアを超過する大きさ（ $(1-L(0.5))-L(0.5)$ ）から下位、上位内部の格差（ $Gini$ ）を除いたもの（上位と下位の異質性）である。これが分母である中間層所得（ $m/\mu$ ）に比べてどのくらいの大きさであるかを求めたのが  $W$  である。

（出所） Wolfson（1997）

表2 不平等と分極化の数値例

	A	B	C	D	E	Gini	W
ケース1	0	1	2	3	4	0.4	0.4
ケース2	0.5	0.5	3	3	3	0.3	0.26
ケース3	0	0	2	4	4	0.48	0.64

（注） 人口は5人で所得の合計はすべてのケースで10。人口が5人なので所得の低い順でみて人口シェアが半分になる集団での所得シェアは下位40%（AとB）、および下位60%（A、BとC）の所得シェアを平均して求めた。

（出所） 筆者作成。

《参考文献》

- 経済発展と地域格差については Noorbakhsh, Farhad (2005) "Spatial Inequality, Polarization and its Dimensions in Iran: New Empirical Evidence," *Oxford Development Studies*, Volume 33, Number 3 & 4, September-December, pp.473-491 等を Williamsson, Jeffrey G. (1965) "Regional Inequality and the Process of National Development: A Description of the Patterns," *Economic Development and Cultural Change*, Volume XIII, Number 4 Part II, pp.3-84 を参照した。分極化指標は Wolfson, Michael C. (1997) "Divergent Inequalities: Theory and Empirical Results," *Review of Income and Wealth*, Series 43, Number 4, pp.401-421 を参照した。本文中の韓国の地域格差は許文九 (一九九五)「韓国における地域間所得格差の動向—地域内総生産 (GRDP) の観点から—」(『経済研究』[大阪府立大学]、第四一巻、第一号) 一三三—一七〇ページ、日本と中国の地域経済計算は許憲春 (作間逸雄監修、李潔訳者代表) (二〇〇九)『詳説中国 GDP 統計—MPS から SNA へ』新曜社を参照した。

『アジア研ワールド・トレンデ』No.192 (2011. 9)

### アジア経済研究所開発スクール (IDEAS) にて

1997年以来、15年にわたって IDEAS 教授をつとめた。飄々とした風情で思わぬジョークを飛ばす独特の語り口には人気があった。



IDEAS 実践開発講座で講義



「国際協力キャリアフェア」の IDEAS のブースで、来場者の相談にのる（左ページも同じ）。



